

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社デサント

【英訳名】 DESCENTE,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西悦朗

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11番3号

【電話番号】 (06) 6774 0365

【事務連絡者氏名】 取締役スタッフ部門担当 石本雅敏

【最寄りの連絡場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11番3号

【電話番号】 (06) 6774 0365

【事務連絡者氏名】 取締役スタッフ部門担当 石本雅敏

【縦覧に供する場所】 株式会社デサント東京支店
(東京都豊島区目白1丁目4番8号)

株式会社デサント名古屋支店
(名古屋市中区丸の内3丁目14番32号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	39,693	36,938	22,750	21,676	77,049
経常利益 (百万円)	2,831	1,745	2,103	1,910	4,510
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,489	1,046	1,015	1,225	2,202
純資産額 (百万円)			39,314	39,922	38,911
総資産額 (百万円)			61,838	60,791	60,924
1株当たり純資産額 (円)			515.35	525.36	512.02
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.75	13.88	13.47	16.25	29.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			62.8	65.2	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	306	311			2,171
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	930	36			1,530
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	351	323			591
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			15,096	14,718	15,300
従業員数 (名)			1,497	1,496	1,488

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,496 [1,763]
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の[]内は、臨時販売員等の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	731 [1,196]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の[]内は、臨時販売員等の当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
スキーウェア及びその関連商品	3,822	94.9
アスレチックウェア及びその関連商品	3,326	103.8
ゴルフウェア及びその関連商品	144	270.8
スポーツカジュアルウェア及びその関連商品	274	120.1
合計	7,568	100.7

(注) 1 金額は、卸売価格(建値)によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
スキーウェア及びその関連商品	1,267	77.2
アスレチックウェア及びその関連商品	10,324	97.9
ゴルフウェア及びその関連商品	8,674	96.2
スポーツカジュアルウェア及びその関連商品	1,409	91.3
合計	21,676	95.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、海外経済の回復により輸出や生産が持ち直しつつあるものの、設備投資の促進や雇用環境の改善には至らず、個人消費は依然として低迷するなど厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、国内事業におきましては、アスレチックウェアはチーム受注を中心に堅調に推移しましたが、ゴルフウェア及びスポーツカジュアルウェアは個人消費の低迷の影響を受け、減収となり、売上高は前年同四半期連結会計期間を下回る結果となりました。

海外事業におきましては、アジアを中心に順調に推移しましたが、為替の影響を受けました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は21,676百万円（前年同四半期連結会計期間比4.7%減）となり、営業利益は1,929百万円（前年同四半期連結会計期間比13.7%減）、経常利益は1,910百万円（前年同四半期連結会計期間比9.2%減）、四半期純利益は1,225百万円（前年同四半期連結会計期間比20.6%増）となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(スキーウェア及びその関連商品)

世界的な不況の影響により、欧州からの受注が減少したことから、売上高は前年同四半期連結会計期間比22.8%減の1,267百万円となりました。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

国内においては、「デサント」「アンプロ」は順調に推移し、「ルコックスポルティフ」も堅調に推移しました。「アリ-ナ」は、ルール変更等による消費者の買控えの影響を受け、減収となりました。海外においては、「ルコックスポルティフ」「アリーナ」ともに好調に推移しましたが、為替の影響を受けました。結果、売上高は前年同四半期連結会計期間比2.1%減の10,324百万円となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

国内においては、「ルコックスポルティフゴルフ」は順調に推移しましたが、高価格帯の「マンシングウェア」「ミラ・ショーンスポーツ」「ランバンスポール」は減収となりました。海外においては、「ルコックスポルティフゴルフ」「ダンヒルリンクス」が好調に推移しましたが、為替の影響を受けました。結果、売上高は前年同四半期連結会計期間比3.8%減の8,674百万円となりました。

(スポーツカジュアルウェア及びその関連商品)

アウトドアブランドの「マーマット」は、堅調に推移しましたが、レディースブランドの「スポーツスタジオウィットテム」「クレージュスポーツフューチャー」は、個人消費の低迷の影響を受け苦戦しました。結果、売上高は前年同四半期連結会計期間比8.7%減の1,409百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

アスレチックウェア及びゴルフウェアは堅調に推移しましたが、スポーツカジュアルウェアは、個人消費の低迷の影響を受け苦戦しました。結果、売上高は前年同四半期連結会計期間比3.0%減の17,863百万円、営業利益は前年同四半期連結会計期間比15.2%減の1,522百万円となりました。

(アジア)

韓国、中国、香港では、取扱いブランドのアスレチックウェア及びゴルフウェアとともに順調に推移しましたが、為替の影響を受けました。結果、売上高は前年同四半期連結会計期間比11.6%減の3,809百万円、営業利益は前年同四半期連結会計期間比11.7%減の423百万円となりました。

(北米)

北米ではスキーウェアを中心とした事業を行なっておりますので、業績に季節的な変動があります。当四半期連結会計期間の売上高は2百万円、営業損失は52百万円となりました。

「事業の種類別セグメント情報」につきましては、単一の事業セグメントであるため、記載を行っておりません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は60,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少しました。これは、現金及び預金の減少637百万円、商品及び製品の増加529百万円が主なものです。

負債合計は、20,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,144百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の減少1,989百万円、短期借入金の増加230百万円、未払法人税等の増加370百万円、退職給付引当金の増加116百万円が主なものです。

純資産合計は39,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,011百万円増加しました。これは四半期純利益1,046百万円、剰余金の配当527百万円、その他有価証券評価差額金の増加259百万円、為替換算調整勘定の増加208百万円が主なものです。

結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は65.2%（前連結会計年度末比1.8%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は、前第2四半期連結累計期間末に比べ377百万円減少し、14,718百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,963百万円の計上に加え、非資金項目としての減価償却費239百万円、賞与引当金の増加298百万円、たな卸資産の減少1,887百万円などがありました。売上債権の増加2,268百万円、仕入債務の減少1,167百万円などがあり、1,288百万円の収入超過（前第2四半期連結会計期間は、2,033百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、直営店等における売場資産の取得などにより、97百万円の収入超過（前第2四半期連結会計期間は、424百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少250百万円などにより、267百万円の支出超過（前第2四半期連結会計期間は、269百万円の支出超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	76,924,176	76,924,176		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		76,924		3,846		961

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5 1号	14,987	19.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,047	5.26
ジェーピー モルガン チェース バンク380055 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,751	3.58
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,676	3.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,440	3.17
デサント共栄会	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11-3	1,884	2.45
石本 和之	奈良県奈良市	1,757	2.28
東洋紡スペシャルティズトレ ディング株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,587	2.06
石本 恵一	大阪市阿倍野区	1,529	1.99
財団法人石本記念デサントスポ ーツ科学振興財団	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11-3 (株)デサント内	1,522	1.98
計		35,183	45.74

- (注) 1 デサント共栄会は、当社の取引先会社を会員とし、当社と会員の緊密化をはかることを目的とした持株会であります。
- 2 財団法人石本記念デサントスポーツ科学振興財団は、当社創業者故石本他家男前会長が当社の株式と私財を寄付し、「体育スポーツに関する学術研究の振興と健全なスポーツ活動の発展に永続的に寄与する」ことを目的として設立されたものであります。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式1,533千株(1.99%)があります。
- 4 テンプルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー及びフランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープから連名にて平成21年4月30日付で大量保有報告書変更報告書の提出があり、平成21年4月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
テンブルトン・インベストメン ト・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、 フォート・ローダデイル、スイート 2100、イースト・プロワード・ブル ヴァール500	3,412	4.44
フランクリン・テンブルトン・ インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロ ント、ヤング・ストリート5000	4,304	5.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,927,000	74,927	
単元未満株式	普通株式 464,176		1単元(千株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176		
総株主の議決権		74,927	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式719株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)デサント	大阪市天王寺区 堂ヶ芝1丁目11番3号	1,533,000		1,533,000	1.99
計		1,533,000		1,533,000	1.99

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	410	461	475	464	451	443
最低(円)	356	396	392	423	420	385

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,920	15,558
受取手形及び売掛金	16,415	16,422
商品及び製品	11,590	11,061
仕掛品	89	148
原材料及び貯蔵品	401	374
その他	1,351	1,426
貸倒引当金	45	59
流動資産合計	44,723	44,931
固定資産		
有形固定資産	9,241	9,287
無形固定資産	851	905
投資その他の資産		
その他	6,192	6,030
貸倒引当金	217	230
投資その他の資産合計	5,974	5,800
固定資産合計	16,068	15,992
資産合計	60,791	60,924
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,076	15,065
短期借入金	800	570
未払法人税等	871	501
賞与引当金	785	747
返品調整引当金	488	446
その他	2,784	2,787
流動負債合計	18,806	20,119
固定負債		
退職給付引当金	664	548
役員退職慰労引当金	4	3
その他	1,393	1,341
固定負債合計	2,062	1,893
負債合計	20,869	22,013

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	12,073	11,532
自己株式	642	641
株主資本合計	40,461	39,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	325
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	784	992
評価・換算差額等合計	853	1,319
少数株主持分	315	308
純資産合計	39,922	38,911
負債純資産合計	60,791	60,924

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	39,693	36,938
売上原価	20,493	19,805
売上総利益	19,199	17,132
返品調整引当金戻入額	38	-
返品調整引当金繰入額	-	41
差引売上総利益	19,237	17,091
販売費及び一般管理費	16,535	15,423
営業利益	2,702	1,667
営業外収益		
受取利息	68	51
受取配当金	28	25
持分法による投資利益	42	-
その他	51	72
営業外収益合計	192	149
営業外費用		
支払利息	13	10
固定資産除却損	23	15
投資有価証券評価損	15	-
投資事業組合損失	-	20
為替差損	-	15
その他	10	10
営業外費用合計	62	71
経常利益	2,831	1,745
特別利益		
固定資産売却益	46	53
貸倒引当金戻入額	53	-
特別利益合計	100	53
特別損失		
関係会社整理損	55	-
倉庫移転費用	573	-
特別損失合計	628	-
税金等調整前四半期純利益	2,303	1,798
法人税、住民税及び事業税	739	834
法人税等調整額	62	85
法人税等合計	801	748
少数株主利益	11	3
四半期純利益	1,489	1,046

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	22,750	21,676
売上原価	11,704	11,549
売上総利益	11,046	10,126
返品調整引当金戻入額	112	20
差引売上総利益	11,158	10,146
販売費及び一般管理費	8,922	8,217
営業利益	2,236	1,929
営業外収益		
受取利息	29	18
受取配当金	6	5
持分法による投資利益	21	-
その他	16	46
営業外収益合計	74	71
営業外費用		
支払利息	1	7
投資事業組合損失	-	20
為替差損	175	44
その他	29	18
営業外費用合計	206	90
経常利益	2,103	1,910
特別利益		
固定資産売却益	46	53
貸倒引当金戻入額	53	-
特別利益合計	100	53
特別損失		
関係会社整理損	55	-
倉庫移転費用	573	-
特別損失合計	628	-
税金等調整前四半期純利益	1,575	1,963
法人税、住民税及び事業税	462	679
法人税等調整額	100	59
法人税等合計	562	739
少数株主損失()	2	1
四半期純利益	1,015	1,225

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,303	1,798
減価償却費	508	470
貸倒引当金の増減額(は減少)	95	29
賞与引当金の増減額(は減少)	15	38
返品調整引当金の増減額(は減少)	38	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	52	116
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	459	0
受取利息及び受取配当金	97	77
支払利息	13	10
売上債権の増減額(は増加)	54	63
たな卸資産の増減額(は増加)	348	412
仕入債務の増減額(は減少)	1,049	2,090
その他	290	87
小計	1,010	16
利息及び配当金の受取額	97	77
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	79
利息の支払額	13	10
法人税等の支払額	787	473
営業活動によるキャッシュ・フロー	306	311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	467	257
定期預金の預入による支出	389	201
有形固定資産の取得による支出	537	165
無形固定資産の取得による支出	148	65
投資有価証券の取得による支出	894	5
投資有価証券の償還による収入	507	-
その他	64	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	930	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	230
配当金の支払額	527	527
自己株式の取得による支出	13	1
少数株主への配当金の支払額	5	-
その他	4	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	351	323
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	89
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,158	581
現金及び現金同等物の期首残高	16,255	15,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,096	14,718

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間において、上海迪桑特貿易有限公司と上海迪桑特商業有限公司は、合併し、存続会社が上海迪桑特商業有限公司となりましたので、上海迪桑特貿易有限公司は、連結の範囲から除外しております。 当第2四半期連結会計期間において、上海マンシングウェアゴルフクラブ有限公司は、清算手続きが終了しましたので、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間において、石の癒株式会社は、保有株式の一部売却により、持分法の適用から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社 1社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「持分法による投資利益」は重要性がなくなったため、当第2四半期連結累計期間では、「その他」に含めて表示することとしております。 なお、当第2四半期連結累計期間における「持分法による投資利益」は11百万円であります。
2	前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「投資有価証券評価損」は重要性がなくなったため、当第2四半期連結累計期間では、「その他」に含めて表示することとしております。 なお、当第2四半期連結累計期間における「投資有価証券評価損」は0百万円であります。
3	前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では、区分掲記することとしております。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は2百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
	前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「持分法による投資利益」は重要性がなくなったため、当第2四半期連結会計期間では、「その他」に含めて表示することとしております。 なお、当第2四半期連結会計期間における「持分法による投資利益」は7百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、当該連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、6,643百万円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、6,419百万円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
広告宣伝費 2,927百万円	広告宣伝費 2,513百万円
荷造運搬費 1,660百万円	荷造運搬費 1,737百万円
支払手数料 3,040百万円	支払手数料 2,643百万円
給料手当及び賞与 3,843百万円	給料手当及び賞与 3,773百万円
貸倒引当金繰入額 7百万円	賞与引当金繰入額 679百万円
賞与引当金繰入額 658百万円	退職給付費用 308百万円
退職給付費用 252百万円	
役員退職慰労引当金繰入額 12百万円	

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
広告宣伝費 1,785百万円	広告宣伝費 1,522百万円
荷造運搬費 917百万円	荷造運搬費 925百万円
支払手数料 1,674百万円	支払手数料 1,523百万円
給料手当及び賞与 1,956百万円	給料手当及び賞与 1,914百万円
貸倒引当金繰入額 7百万円	賞与引当金繰入額 320百万円
賞与引当金繰入額 304百万円	退職給付費用 158百万円
退職給付費用 133百万円	
役員退職慰労引当金繰入額 0百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 15,485百万円	現金及び預金 14,920百万円
預入期間が3か月超の定期預金 389百万円	預入期間が3か月超の定期預金 201百万円
現金及び現金同等物 15,096百万円	現金及び現金同等物 14,718百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	76,924

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,533

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する単一の事業セグメントであるため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する単一の事業セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,421	4,311	17	22,750		22,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,501	6		1,508	(1,508)	
計	19,923	4,317	17	24,258	(1,508)	22,750
営業利益又は営業損失()	1,794	479	94	2,179	56	2,236

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・韓国、中国、香港等
北米・・・米国、カナダ

3 会計処理の方法の変更

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,863	3,809	2	21,676		21,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,346	9		1,355	(1,355)	
計	19,210	3,818	2	23,031	(1,355)	21,676
営業利益又は営業損失()	1,522	423	52	1,892	36	1,929

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・韓国、中国、香港等
北米・・・米国、カナダ

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万 円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,625	8,049	17	39,693		39,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,745	11		1,756	(1,756)	
計	33,371	8,061	17	41,449	(1,756)	39,693
営業利益又は営業損失()	2,201	674	228	2,646	55	2,702

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・・・韓国、中国、香港等

北米・・・・・・米国、カナダ

3 会計処理の方法の変更

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万 円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,885	7,042	10	36,938		36,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,627	15		1,642	(1,642)	
計	31,512	7,057	10	38,580	(1,642)	36,938
営業利益又は営業損失()	1,251	549	197	1,603	63	1,667

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・・・韓国、中国、香港等

北米・・・・・・米国、カナダ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,323	27	1,241	6,592
連結売上高(百万円)				22,750
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.4	0.1	5.5	29.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・・・・・韓国、香港、中国等

北米・・・・・・・・米国、カナダ

その他の地域・・・ロシア、スペイン、スイス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,483	13	940	5,437
連結売上高(百万円)				21,676
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.7	0.1	4.3	25.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・・・・・韓国、中国、香港等

北米・・・・・・・・米国、カナダ

その他の地域・・・スペイン、スイス、ロシア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,314	28	1,252	10,595
連結売上高(百万円)				39,693
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.5	0.1	3.1	26.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・・・韓国、香港、中国等

北米・・・・・・米国、カナダ

その他の地域・・・ロシア、スペイン、スイス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,044	22	949	9,017
連結売上高(百万円)				36,938
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.8	0.1	2.5	24.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・・・韓国、中国、香港等

北米・・・・・・米国、カナダ

その他の地域・・・スペイン、スイス、ロシア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	525円36銭	1株当たり純資産額	512円2銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,922	38,911
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	315	308
(うち少数株主持分)	(315)	(308)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	39,607	38,602
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	75,390	75,392

2 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	19円75銭	1株当たり四半期純利益金額	13円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	1,489	1,046
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,489	1,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,418	75,391

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13円47銭	1株当たり四半期純利益金額 16円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	1,015	1,225
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,015	1,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,414	75,390

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社デサント
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井家上 慎 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社デサント
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井家上 慎一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。